

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社ライドオン・エクスプレス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	12,978,650	13,384,386	17,346,161
経常利益	(千円)	946,471	898,543	1,180,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	582,286	531,528	673,003
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	580,256	530,824	668,458
純資産額	(千円)	3,701,535	4,262,994	3,836,369
総資産額	(千円)	7,457,403	7,701,974	6,814,844
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.53	51.51	66.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.42	49.59	62.81
自己資本比率	(%)	49.6	55.3	56.3

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.52	27.71

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、海外経済の先行きや政策に関する不確実性による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。また、「複合化戦略」の一環として前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等！」における販売促進の強化、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の事業拡大に向けた人員の増強や新たなシステム開発等を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高13,384百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益898百万円（前年同四半期比1.7%減）、経常利益898百万円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益531百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」を1店舗（直営店）、宅配寿司「すし上等！」を1店舗（FC店）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を1店舗（直営店）出店し、宅配寿司「銀のさら」2店舗（直営店1店舗、FC店1店舗）、宅配寿司「すし上等！」1店舗（直営店）、宅配寿司「ろくめいかん」2店舗（FC店）を閉店いたしました（1）。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」6店舗の純増、「釜寅」は1店舗の純増、「すし上等！」は2店舗の純減となっております。

これにより当第3四半期連結会計期間末における店舗数は723店舗（直営店220店舗、FC店503店舗）、拠点数は371拠点（直営店92拠点、FC店279拠点）となりました（2）。

- 1 宅配寿司「ろくめいかん」は、宅配寿司「すし上等！」に全店舗ブランドを統一いたしました。
- 2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」においては、商品戦略として、エリア別商品メニューの拡大に向けてトライアルを行ってまいりましたが、その結果をふまえ、9月より、東海、九州の2つのエリアにおいて、新メニューを展開しております。地域ごとに商品やネタを選定したメニューを展開することで、より顧客のニーズに応えてまいります。期間限定商品としては、「本マグロ 大トロ」、「トロサーモン」、「天然エビ」といった人気の高い食材を使用した商品を展開いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期のWEB予約受付を実施することで、お客様の満足度・利便性及び収益性の向上に努めてまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、「二色鯛の春釜飯」、「厚切り豚のスタミナ釜飯」、「松茸釜飯」、「彩りうに釜飯」などの期間限定商品キャンペーンを実施しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆期間、年末年始に、「銀のさら」のテレビCMとして、マグロの活きの良さをダンスで表現した「オーディション編」の放映を実施いたしました。WEBにおける販売促進においては、「銀のさら」「釜寅」のWEB会員が100万人を突破したことを記念した、「WEB会員100万人突破！記念キャンペーン」等のWEB限定プレゼントキャンペーンや、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「BIRTHDAY SURPRISE(涙)」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。「釜寅」においては、9月よりゲームソフト「龍が如く6 命の詩。」とのコラボキャンペーンを行いました。9月末には、「銀のさら」「釜寅」の公式ホームページをリニューアルし、使いやすさの向上に努めております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(3)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

- 3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等！」においては、商品戦略として、7月より低価格で高品質なメニュー展開に注力する「すし上等！800円プロジェクト」を一部店舗にて開始しております。プロジェクト開始においては、有名タレントを起用するなど、プロモーションの強化を図っております。販売戦略としましては、7月に、「すし上等！」のCM「安くて上等！旨くて上等！編」を、一部地域とWEBサイトにて放映を実施し、認知度の向上に向けた活動を行ってまいりました。また、ブランドの認知度及び販売促進の費用対効果の向上に向けた、訴求ポイントの異なる数種類の販売促進ツールのトライアルの結果をふまえ、9月より新しい販売促進ツールを活用しております。10月には「すし上等！」公式ホームページをリニューアルし、利便性の向上に努めております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、高齢者配食市場におけるニーズの把握や効率的な販売促進・配送体制等の検証を行っております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、引き続き「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」の複合店に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。顧客データベースを共有した販売促進施策の実施等による売上の拡大、コントロールセンターを活用した拠点での業務効率化、各ブランドと連携した配車システムを活用したデリバリーの最適化による生産性の向上等を目指しております。また、今後の事業拡大に向けて、店舗・営業人員の増強、新たなシステム開発等を行っております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,369百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を行ってまいりました。

その結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、15百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて887百万円増加し、7,701百万円（前連結会計年度末残高6,814百万円）となりました。これは主として、季節的な売上変動に伴い売掛金が913百万円、有価証券が300百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が128百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が140百万円増加した一方で、現金及び預金が630百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて460百万円増加し、3,438百万円（前連結会計年度末残高2,978百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が1,042百万円増加した一方で、未払金が144百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が248百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等を納付した事により38百万円、長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて426百万円増加し、4,262百万円（前連結会計年度末残高3,836百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益531百万円の計上による増加、配当金103百万円の実施による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,320,000	10,438,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,320,000	10,438,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		10,320,000		950,435		854,119

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,317,200	103,172	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,320,000		
総株主の議決権		103,172	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,649	2,634,835
売掛金	1,004,110	1,917,588
有価証券	-	300,000
商品	31,579	32,849
原材料及び貯蔵品	407,931	374,808
その他	308,541	470,522
貸倒引当金	52,715	32,847
流動資産合計	4,965,097	5,697,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	398,305	411,417
その他(純額)	142,741	155,235
有形固定資産合計	541,046	566,653
無形固定資産		
投資その他の資産	393,794	345,773
投資その他の資産		
差入保証金	568,446	602,699
その他	471,523	611,976
貸倒引当金	125,063	122,886
投資その他の資産合計	914,906	1,091,790
固定資産合計	1,849,746	2,004,217
資産合計	6,814,844	7,701,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,432	1,903,126
1年内返済予定の長期借入金	141,784	114,870
未払金	873,762	729,549
未払法人税等	311,563	63,176
資産除去債務	1,914	1,499
ポイント引当金	1,677	103
株主優待引当金	51,369	20,885
その他	184,231	115,214
流動負債合計	2,426,735	2,948,425
固定負債		
長期借入金	91,913	13,215
資産除去債務	123,226	133,462
その他	336,600	343,876
固定負債合計	551,739	490,553
負債合計	2,978,474	3,438,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,435	950,435
資本剰余金	854,119	854,078
利益剰余金	2,034,461	2,462,790
自己株式	103	103
株主資本合計	3,838,913	4,267,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,494	5,165
その他の包括利益累計額合計	4,494	5,165
非支配株主持分	1,950	957
純資産合計	3,836,369	4,262,994
負債純資産合計	6,814,844	7,701,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,978,650	13,384,386
売上原価	7,112,142	7,132,507
売上総利益	5,866,507	6,251,878
販売費及び一般管理費	4,951,754	5,352,916
営業利益	914,753	898,962
営業外収益		
固定資産売却益	53,950	7,410
その他	6,483	9,285
営業外収益合計	60,434	16,695
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,393
加盟店舗買取損	17,914	4,323
その他	10,801	8,398
営業外費用合計	28,716	17,115
経常利益	946,471	898,543
特別利益		
受取保険金	3,200	1,794
特別利益合計	3,200	1,794
特別損失		
固定資産除売却損	-	22,933
リース解約損	1,999	2,346
減損損失	-	34,303
その他	-	815
特別損失合計	1,999	60,398
税金等調整前四半期純利益	947,672	839,938
法人税等	365,426	308,443
四半期純利益	582,245	531,494
非支配株主に帰属する四半期純損失()	40	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,286	531,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	582,245	531,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	670
その他の包括利益合計	1,989	670
四半期包括利益	580,256	530,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,297	530,854
非支配株主に係る四半期包括利益	40	29

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	145,955千円	157,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	101,183	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株あたり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円53銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	582,286	531,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	582,286	531,528
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,069	10,319,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円42銭	49円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	578,140	399,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ライドオン・エクスプレス
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオン・エクスプレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオン・エクスプレス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。